

平成29年度当初予算主要事業一覧

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

【新】 : 平成29年度新規事業

【一新】 : 平成28年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

【再掲】 : 主たるプロジェクト以外に事業を掲載するもの

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

① しごとづくり・しごとを支える人づくり

【新】 1 海外規制対応人材育成事業（保健福祉部 薬務課） 1,237 千円

医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。

【一新】 2 医療機器安全管理責任者人材育成事業（保健福祉部 薬務課） 1,719 千円

病院等の医療機器安全管理責任者に対し、医療機器実機演習セミナーを開催し医療安全の質向上を図る。さらに、セミナー参加者に対し改良改善ニーズ調査を実施し、得られた情報を橋渡しすることで県内企業による医療機器開発・生産を促進させる。

【一新】 3 健康ビジネス創出支援事業（商工労働部 商工総務課） 11,637 千円

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。
また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

4 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業（商工労働部 商工総務課） 93,442 千円

本県産業の未来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

【一新】 5 ふくしま就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 313,599 千円

県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

【一新】 6 スタートアップふくしま創造事業（商工労働部 産業創出課） 82,074 千円

ふくしまに心を寄せるすべての人が起業しやすい環境を醸成し、さらに、起業家を発掘・育成するとともに、起業家のネットワーク化を推進する等により、福島版「ベンチャーエコシステム」の創出を図る。
また、さらなる成長を目指す起業家の資金調達を支援するため、クラウドファンディングを活用した支援を実施する。

7 「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業

(農林水産部 農業振興課)

94,551 千円

営農組織等と民間企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、中山間地域等の活性化を図る。

8 きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業

(農林水産部 農業担い手課)

6,300 千円

若手女性農業者のネットワーク活動を中心とした連携強化や情報発信を進めるとともに、地域の活性化に資する組織的な取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。

9 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業

(農林水産部 農業担い手課)

112,123 千円

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な取組を支援するとともに、法人等での実践研修や教育機関との連携を図る。さらに、中山間地域における新規参入者の定着を図るため、農業法人の育成や新規事業拡大を支援する。

【一新】10 地域産業6次化戦略実践事業

(農林水産部 農産物流通課)

121,371 千円

地域産業6次化を推進するため、農林水産物の高付加価値化や新たな販路拡大につながる、人材育成や異業種との交流、売れる商品づくりなどを支援する。

【一新】11 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業

(教育庁 高校教育課)

111,583 千円

各地区に進路アドバイザーを配置し、県内の高校生や県外から帰還を希望する高校生に対して、進路実現の支援を行うとともに、地域産業におけるインターンシップのコーディネートを通して、地域企業の理解促進に繋げる取組を行う。

【一新】12 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進**【再掲】 プロジェクト事業 (保健福祉部 社会福祉課)**

283,352 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

【一新】13 航空宇宙産業集積推進事業**【再掲】 (商工労働部 企業立地課)**

63,466 千円

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通して、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。

【新】14 開発型・提案型企業転換総合支援事業**【再掲】 (商工労働部 産業創出課)**

48,498 千円

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築する。

【新】 15 東京オリ・パラで世界にアピールする

【再掲】

医療福祉機器等開発推進事業

61,847 千円

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。

【新】 16 ふくしま地域創生人材育成事業

【再掲】

(商工労働部 産業人材育成課)

104,977 千円

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。

17 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業

【再掲】

(教育庁 社会教育課)

161,045 千円

子どもたちが主体的に復興に寄与しようと取り組む社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

②新しい人の流れづくり**【新】 1 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業**

(企画調整部 復興・総合計画課)

14,998 千円

日光を訪れる多くの外国人旅行者を観光資源が豊富な会津地域へ呼び込み観光需要の創出・地域振興を図るため、海外出版社と連携し、外国人の目線から日光-会津地域の資源を発掘する。

2 地域創生・人口減少対策本部事業

(企画調整部 復興・総合計画課)

16,437 千円

ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地域創生を担う人材を育成するため、地域経済分析システムの普及促進、地域創生フォーラム等による取組の水平展開、首都圏における効果的な情報発信などに取り組む。

3 ふくしまふるさとワーキングホリデー事業

(企画調整部 地域振興課)

19,550 千円

都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して福島暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。

4 大学生等による地域創生推進事業

(企画調整部 地域振興課)

6,612 千円

過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティの維持・確保のため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで将来的な定住・二地域居住につなげる。

5 地域資源を活用した利雪・克雪事業

(企画調整部 地域振興課)

17,110 千円

過疎・中山間地域の課題である冬期間の収入確保を図るため、地域自らがスキー場などの冬の地域資源を活用し、国内外からの誘客により、新たな人の流れをつくり、収入確保、地域への人材定着を図る。

6 ふくしまから発信するコンテンツ推進事業

(企画調整部 地域振興課)

72,541 千円

観光誘客や地域活性化に有効な手段であるアニメ等のコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに、コンテンツをきっかけとした交流人口の拡大を図る。

7 定住・二地域居住推進事業

(企画調整部 地域振興課)

40,269 千円

移住希望者の受入環境を整備するため、「仕事」と「住居」を確保するなど、定住・二地域居住のモデル事業を推進し、県内に水平展開することで、人口増加や人材の定着による地域の活性化を図る。

8 地域おこし協力隊支援事業

(企画調整部 地域振興課)

65,400 千円

都市住民が地域に移住し、地域住民と共に、地域活性化に大きな役割を果たしている地域おこし協力隊制度を活用し、市町村と協同して協力隊を設置し、地域活性化や定住人口の拡大を図る。

【新】9 福島に来て。交流・移住推進事業

(企画調整部 地域振興課)

107,442 千円

東日本大震災の影響等により本県への移住希望者が減少している中、移住施策に先進的に取り組んできた本県の強みを生かし、移住者による情報発信事業や移住受入体制づくり事業等を展開する。

10 ARを活用した観光交流促進事業

(企画調整部 情報政策課)

12,863 千円

深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニター等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。

11 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(商工労働部 経営金融課・雇用労政課)

61,430 千円

地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。

【一新】12 ふくしまDMO推進プロジェクト事業

(観光交流局 観光交流課)

55,035 千円

地域主体での観光振興の取組みを地域に定着させるため、地域内で専門性の高いマーケティング及び総合的なマネジメントを担うことのできる組織「日本版DMO」の形成・確立を推進する。

また、ホープツーリズムのモデルコースの造成や販売体制の整備を支援する。

【一新】13 クリエイティブ伝統工芸創出事業

(観光交流局 県産品振興戦略課)

60,293 千円

本県の伝統工芸をはじめ地場産業の新たなブランド価値を創出するためクリエイターと県内事業者とのマッチングを通じた商品開発やブランド力の向上を図るとともに、販路の開拓・拡大を図る。

【新】14 移住促進仮設住宅提供事業（土木部 建築住宅課） 56,500 千円

定住・二地域居住を推進するための“お試し住宅”を仮設住宅を活用して設置する市町村に対し、県が仮設住宅を再利用するための「建設資材」の解体・運搬と、設置する住宅の「モデルプラン」を提供することにより、事業の一部を支援する。

【新】15 来て ぶくしま 住宅取得支援事業（土木部 建築指導課） 31,200 千円

良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、若年世帯や子育て世帯への移住加算を含め、補助金を交付する。

【一・新】16 福島県空き家・ふるさと復興支援事業（土木部 建築指導課） 126,492 千円

定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外からの移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。

**【一・新】17 2020東京オリンピック・パラリンピック
【再掲】 関連復興推進事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 80,411 千円**

東京オリンピック・パラリンピックを本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、競技・事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。

【再掲】18 チャレンジぶくしま首都圏情報発信拠点事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 92,480 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ぶくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ぶくしまの今」など効果的な情報発信を図る。

【再掲】19 ぶくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業（農林水産部 農業担い手課） 29,118 千円

生産力と経営管理能力に優れ、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域農業をリードするプロフェッショナルな経営体を育成する。

【新】20 福島インバウンド復興対策事業（土木部 道路整備課） 26,000 千円

東日本大震災の影響により落ち込んでいる本県の訪日外国人数を回復させ、本県の観光復興を加速化させるため、道の駅内の案内表示や道路案内標識のインバウンド対応化を推進する。

③結婚・出産・子育て支援**【新】1 女性プログラマ育成塾事業（総務部 私学・法人課） 43,514 千円**

県内のIT人材（プログラマ）の需要に対応するため、ICT専門の大学である会津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。

【一新】 2 女性活躍促進事業（生活環境部） （生活環境部 男女共生課）	14,166 千円
男女が活躍できる環境整備を進めるため、28年度に設置した「ふくしま女性活躍応援会議」の連携を強化し取組を充実させるとともに、女性活躍応援ポータルサイトの掲載情報の拡充などにより、地域等の取組を促進する。	

3 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 （保健福祉部 医療人材対策室）	108,101 千円
本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。	

4 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 （こども未来局 こども・青少年政策課）	103,568 千円
ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、市町村、企業、団体等と連携し、結婚を望む人が結婚できる、安心して子育てできる環境を整備する。また、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	

【一新】 5 女性活躍促進事業（商工労働部） （商工労働部 雇用労政課）	59,769 千円
結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	

6 福島県多世代同居・近居推進事業（土木部 建築指導課）	70,700 千円
子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	

7 不妊治療支援事業 【再掲】（こども未来局 子育て支援課）	195,676 千円
不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	

④暮らしやすく活力あるまちづくり

【新】 1 鉄道駅移動円滑化施設整備事業 （生活環境部 生活交通課）	20,000 千円
鉄道駅における高齢者・障がい者等の移動等の円滑化に資するため、バリアフリー化施設（エレベーター）を設置する鉄道事業者に対して補助を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し鉄道駅のバリアフリー化を支援する。	

【新】 2 生活路線バス運行維持のための補助（通常） （生活環境部 生活交通課）	43,223 千円
国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、市町村間をまたぐ幹線系バス路線について、一体的、継続的に支援していくことで県民の生活の足を確保していく。	

【一新】 3 健康長寿ふくしま推進事業
(保健福祉部 健康増進課)

420,968 千円

本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。

4 リノベーションまちづくりプロジェクト
(商工労働部 商業まちづくり課)

37,142 千円

商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちの魅力の核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりに関するセミナーや講習会等を開催し、各市町村におけるリノベーションまちづくりを促進する。

5 地域創生総合支援事業
(企画調整部 地域振興課)

890,535 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、各地方振興局が、地域の実情に応じて事業を企画し、機動的かつ柔軟に対応する。

⑤高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【新】 1 健康長寿に向けた介護予防推進事業
(保健福祉部 高齢福祉課)

39,651 千円

高齢者が主体となって健康増進やコミュニティづくり等に取り組む町内会のモデル事業を支援するほか、誰もが気軽に親しめるニュースポーツの普及や帰還住民を対象とした介護人材の養成に取り組むとともに、健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催し、先進的な取組の紹介を通して介護予防・健康づくりを全県的に普及させる。

**2 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」
 創出事業(保健福祉部)**
(保健福祉部 高齢福祉課・地域医療課)

152,879 千円

高齢者介護施設等で介護支援ロボットを試験的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の労働負担の軽減効果を検証するとともに導入に向けた支援を行う。

また、病院において最先端のサイボーグ型動作支援ロボットを試験的に導入し、医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大し、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

①安心して暮らせるまちの復興・再生

【新】1 避難地域消防団再編支援事業（危機管理部 消防保安課） 653 千円

避難地域における消防団の再編成など消防団の在り方を検討し、地域消防体制の再構築を図る。

2 避難地域復興拠点推進事業 1,500,000 千円 （避難地域復興局 避難地域復興課）

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

【-新】3 被災地域生活交通支援事業（生活環境部 生活交通課） 41,952 千円

東日本大震災で被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行うとともに、避難地域の公共交通を確保するため、広域幹線バス路線を支援する。

【新】4 被災地介護施設再開等支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 22,000 千円

避難指示解除区域等において再開した高齢者介護施設に対し、県内の社会福祉法人から介護職員の応援等が行えるよう支援し、入所者の受入促進と地域の介護サービスの充実を図る。

5 避難地域等医療復興事業（保健福祉部 地域医療課） 2,980,623 千円

避難地域の医療を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施する等、医療提供体制の再構築を推進する。

6 双葉地域二次医療提供体制確保事業 3,093,972 千円 （保健福祉部 地域医療課）

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学及び病院局と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

7 復興まちづくり加速支援事業 118,415 千円 （商工労働部 商業まちづくり課）

避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

8 福島県営農再開支援事業(農林水産部 農林企画課) 5,822,408 千円

避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

**9 原子力被災12市町村農業者支援事業
(農林水産部 農林企画課・農業振興課) 1,737,751 千円**

原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。

**10 復興拠点へのアクセス道路整備事業
(土木部 道路整備課) 1,953,000 千円**

避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。

**【新】11 ふたば医療センター(仮称)整備事業
(病院局 病院経営課) 2,360,433 千円**

二次救急をはじめ、双葉郡に必要な医療を確保するとともに、避難住民や復興関連事業従事者が安心して暮らし、働ける環境を医療の面から支えるため、「ふたば医療センター(仮称)」を整備する。

**【-新】12 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進
【再掲】 プロジェクト事業(保健福祉部 社会福祉課) 283,352 千円**

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

②世界のモデルとなる復興・再生**【-新】1 福島・国際研究産業都市構想推進事業
(企画調整部 企画調整課) 73,009 千円**

拠点整備の本格化など新たな段階に入ったイノベーション・コースト構想の更なる推進に向け、産業集積等に必要な施策の調査や産学官の連携体制の強化を進めるとともに、構想の効果的・効率的な推進のための法人を設立し、地域再生のモデルとなるような浜通りの再生を目指す。

2 Jヴィレッジ復興再整備事業(企画調整部 エネルギー課) 3,113,979 千円

Jヴィレッジは原発事故の発生直後から使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして早期に再開させる必要があるため、施設の再整備を行う。

**【新】3 アーカイブ拠点施設整備事業
(文化スポーツ局 生涯学習課) 245,000 千円**

震災及び原子力災害の記録と教訓を継承・発信するアーカイブ拠点施設の整備に向け、施設及び展示について基本設計及び実施設計を行う。

【新】 4 アーカイブ拠点施設設置準備事業
(文化スポーツ局 生涯学習課)

108,234 千円

アーカイブ拠点施設の設置に向け震災資料の収集や分類を進めるとともに、整備に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムの開催や学習書籍の作成などを行う。

5 ロボットテストフィールド整備等事業
(商工労働部 ロボット産業推進室)

2,633,679 千円

無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。

【新】 6 復興祈念公園整備事業(土木部 まちづくり推進課)

298,700 千円

復興祈念公園整備に向け、用地測量等の調査や用地取得を実施する。

【-新】 7 双葉・南相馬教育復興推進事業
(教育庁 高校教育課・義務教育課)

73,409 千円

双葉郡内の小・中・高校における「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校における地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材の育成、避難地域12市町村の小・中学校再開に向けた取組を支援する。

8 双葉郡中高一貫校設置事業
(教育庁 施設財産室・高校教育課)

4,150,197 千円

ふたば未来学園中学校・高校の生徒等の学習や生活環境の確保を図るため、施設や設備、教具等の整備や、寄宿舎及び食堂の運営にかかる事業を実施するとともに、併設中学校の教育内容等について検討協議会を開催し、平成31年度の開校に向けて準備を進める。

9 小高統合高等学校設備整備事業(教育庁 高校教育課)

106,663 千円

平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校における教育環境を確保するため、必要な教育設備の整備を行うことにより、地域の復興を担う人材育成を促進し、併せて通学時における安全、安心を提供する。

10 地域復興実用化開発等促進事業
(商工労働部 産業創出課)

6,970,026 千円

浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保するとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

① 住まいや安全・安心の確保

1 生活拠点コミュニティ形成事業 (避難地域復興局 生活拠点課)

389,973 千円

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

【新】2 避難者住宅確保・移転サポート事業 (避難地域復興局 生活拠点課)

20,612 千円

応急仮設住宅の供与が終了する旧避難指示区域内からの避難者等に対し、恒久的な住宅への移行が円滑に進むよう生活再建コーディネイト、住宅確保サポート、住居移転サポート等に関する業務を委託し、避難者に対する支援を行う。

【新】3 避難農業者経営再開支援事業 (農林水産部 農業担い手課)

73,950 千円

原子力被災12市町村農業者が、被災12市町村外(県外を含む)の避難先や移住先において農業経営を開始するために必要な農業用機械の導入や施設の整備等を支援する。

【新】4 道路環境整備事業(土木部 道路管理課)

824,000 千円

除染実施区域内のうち、空間線量率が低く(0.23 μ SV/h未満)、除染を実施していない地区の道路等側溝堆積物の撤去・処理を実施する。

5 復興公営住宅整備促進事業(土木部 建築住宅課)

52,912,675 千円

原子力災害により仮設住宅等での避難生活を余儀なくされている方々の生活の安定を図るため、恒久的な住まいを確保する。

【新】6 犯罪被害者等サポート総合事業 (警察本部 県民サービス課)

7,379 千円

県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も含めれば膨大な数に上ると思料され、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。

【新】7 県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業 (警察本部 生活環境課・生活安全企画課)

14,375 千円

サイバー犯罪、なりすまし詐欺など、県民の身近で発生する犯罪被害を抑止するため、官民連携ネットワークによる広報・啓発に係る諸対策を推進する。

②帰還に向けた取組・支援

1 双葉郡医療提供体制等再生支援事業 10,479 千円
 (避難地域復興局 避難地域復興課)

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。

 【一新】 **2 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業** 1,406,334 千円
 (避難地域復興局 避難者支援課・生活拠点課)

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

 【新】 **3 ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業** 5,000 千円
 (土木部 建築指導課)

避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う建物状況調査に対し、補助金を交付する。

③避難者支援体制の充実

1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 782,160 千円
 (避難地域復興局 避難者支援課)

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。

 【一新】 **2 被災者健康サポート事業** (保健福祉部 健康増進課) 338,370 千円

東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅等で生活している被災者等の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な支援活動実施体制を整備する。

3 復興公営住宅入居支援事業 (土木部 建築住宅課) 44,999 千円

復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、いまだ全国に多数避難しており、膨大な数の問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 除染の推進

1 市町村除染対策支援事業(生活環境部 除染対策課) 222,251,290 千円

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

2 除染対策推進事業(生活環境部 除染対策課) 7,198,893 千円

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設における除去土壌の適正保管や搬出等を実施する。

【一新】3 森林除染技術開発事業(農林水産部 森林計画課) 320,000 千円

森林内の放射性物質について、森林整備や柵工による土砂流出抑制や林床被覆による空間線量率の低減効果などの継続調査を行う。

また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。

4 森林環境モニタリング調査事業 (農林水産部 森林計画課) 147,000 千円

森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。

②食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業 (生活環境部 消費生活課) 182,625 千円

原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

2 食品中の放射性物質対策事業 (保健福祉部 食品生活衛生課) 9,266 千円

市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。

3 水道水質安全確保事業

(保健福祉部 食品生活衛生課)

10,642 千円

飲料水の放射性物質モニタリング検査を実施する。

4 農林水産物等緊急時モニタリング事業

(農林水産部 環境保全農業課)

308,754 千円

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。

③廃棄物等の処理**【新】 1 帰還に向けた放射線不安対策事業**

(生活環境部 産業廃棄物課)

13,084 千円

避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談、線量測定等を行い、その結果を基に助言や関係機関の紹介等を実施する。

【一新】 2 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業

(生活環境部 中間貯蔵施設等対策室)

40,107 千円

原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物は、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況にあるため、産業廃棄物施設周辺住民の不安払拭などの施策を総合的に実施する。

④環境創造センター等における研究の推進**1 環境創造センター研究開発事業 (生活環境部 環境共生課)**

352,922 千円

原子力災害からの環境回復を進め、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための調査研究を行う。

【一新】 2 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部)

(生活環境部 自然保護課)

224,950 千円

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。

⑤廃炉に向けた安全監視**1 原子力安全監視対策事業 (危機管理部 原子力安全対策課)**

120,988 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、取組状況を確認していくほか、様々な広報媒体を通じた発電所の状況や県の取組内容の県民への情報提供等を実施する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

【一新】 1 チャレンジふくしま県民運動推進事業
(文化スポーツ局 文化振興課) 50,223 千円

行政や企業、各種団体が一体となって、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民が「健康」に向けた取組を実践していくことができるように機会や情報を提供し、また、それを通して地域の盛り上がりにつなげていく。

【一新】 2 めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業
(保健福祉部 健康増進課) 19,026 千円

がん検診の受診率向上につながる検診モデルを市町村とともに構築する。また、県民同士が受診勧奨を行うがん検診推進員の機能強化を図るほか、がんの予防や受診促進のための啓発事業を実施する。

3 生活習慣改善による健康長寿推進事業
(保健福祉部 健康増進課) 47,471 千円

東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業により口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。

【新】 4 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業
(保健福祉部 健康増進課) 16,976 千円

東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地区の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。

【一新】 5 県民健康調査事業 (保健福祉部 県民健康調査課) 4,874,983 千円

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

【新】 6 歩いて走って健康づくり支援事業
(土木部 道路管理課・まちづくり推進課) 26,500 千円

健康長寿ふくしまの実現を目指し、若い世代から高齢者までが安心して健康づくりに取り組める環境を整備する。まちなかにおいては、住民が安心して健康づくりができるように、まち歩きルートになっている県道沿いにベンチや案内板を設置する。また、中山間地域においては、ランニングやサイクリングのルートになっている県管理道路の路面に距離表示やルート案内板を設置する。

【一新】 7 健康長寿ふくしま推進事業**【再掲】 (保健福祉部 健康増進課)****420,968 千円**

本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。

②地域医療等の再構築**【一新】 1 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業(保健福祉部 社会福祉課)****283,352 千円**

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

2 地域医療復興事業(第2次)(保健福祉部 地域医療課)**3,662,937 千円**

福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

3 ふくしま医療人材確保事業(保健福祉部 医療人材対策室)**1,422,954 千円**

東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。

【新】 4 こころの医療センター(仮称)整備事業(病院局 病院経営課)**15,120 千円**

最先端の精神科医療を目指す県立矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的リニューアルを実施する。

③最先端医療の提供**1 ふくしま国際医療科学センター運営事業(保健福祉部 医療人材対策課)****404,188 千円**

県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

④被災者等の心のケア**1 災害時精神医療体制整備事業(保健福祉部 障がい福祉課)****3,487 千円**

大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。

2 被災者の心のケア事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

432,114 千円

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

【新規】 3 甲状腺検査こころの支援事業

201,987 千円

【一部再掲】

(保健福祉部 県民健康調査課)

県民健康調査「甲状腺検査」の二次検査対象者が抱く心配や不安への対応として、県立医科大学以外で相談等を行う二次検査実施医療機関に対してこころのケアに係る経費を交付し、直接対面による相談体制を強化する。

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

【一新】 1 私立幼稚園等心と体いきいき事業 45,450 千円
(総務部 私学・法人課)

運動習慣の定着や生活習慣の改善のためのプログラムを計画的に実施し、園児の体力向上や肥満の防止などの次世代の健康づくりに取り組む私立幼稚園等に対し、その経費を助成する。

【一新】 2 地域の寺子屋推進事業 5,676 千円
(こども未来局 こども・青少年政策課)

子育てを社会全体で支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で実施するほか、避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流を図り、子育てしやすい環境を整備する。

【一新】 3 チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業 251,939 千円
(こども未来局 こども・青少年政策課)

原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近などころでの屋内遊び場整備を行う市町村を支援する。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」を実施する。

【新】 4 子どもの貧困対策事業 2,724 千円
(こども未来局 こども・青少年政策課)

支援を必要とする子どもたちへ、各種支援を効果的に届けるための体制を整備する。

【新】 5 市町村妊娠出産包括支援推進事業 2,140 千円
(こども未来局 子育て支援課)

市町村において、妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」が設置され、切れ目のない支援を行うため、妊産婦支援に係る機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。

【新】 6 妊産婦メンタルヘルスケア推進事業 1,667 千円
(こども未来局 子育て支援課)

妊産婦に対する支援においては、身体のカケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。

7 子どもの医療費助成事業(こども未来局 児童家庭課)**4,474,036 千円**

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり**【新】1 ふくしまゴルフプロジェクト
(文化スポーツ局 スポーツ課)****9,845 千円**

ゴルフ人口の裾野拡大や指導者の養成、競技力の向上を図るため、日本女子プロゴルフ協会や関係団体と連携し学校への出前講座やジュニアゴルフ塾などの各種事業を行う。

**【新】2 ふくしまラグビー交流事業
(文化スポーツ局 スポーツ課)****15,471 千円**

日本で開催されるラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機に、ラグビー競技を核とした多様な世代との交流を推進するため、タグラグビーの指導者養成や交流イベントを行う。

【新】3 「学びのスタンダード」推進事業(教育庁 義務教育課)**31,984 千円**

「学びのスタンダード」を基軸に、学校での研修の実質化、教員の授業力の向上、効果的な家庭学習の取組を推進するとともに、算数・数学コンテストや科学の甲子園ジュニア大会、トップリーダー体験の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。

**【新】4 地域と共に創る放射線・防災教育推進事業
(教育庁 義務教育課)****12,767 千円**

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。

**【新】5 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト
(教育庁 健康教育課)****72,087 千円**

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や、体育の授業等に専門家の派遣等を行う。

**【新】6 アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業
(教育庁 高校教育課)****24,623 千円**

アクティブ・ラーニングの手法を各学校の授業に取り入れることにより、新しい時代に求められる学力の向上を図るとともに、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割・使命(ミッション)を全面的に支援し、生徒の進路希望の実現を図る。

**【新】7 復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業
(教育庁 高校教育課)****10,837 千円**

各高等学校の授業にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れることにより、正解のない問いの解決に向けて自ら行動する「アクティブ・ラーナー」を育成し、本県の復興を担うたくましい人材を育成する。

**【新】 8 「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール
適正使用推進事業(教育庁 高校教育課)** **37,507 千円**

スマートフォン等のICTツールの急速な普及により、子どもたちの生活習慣の乱れ、ネット依存、犯罪被害など多くの問題が顕在化していることを受け、「ふくしま高校生スマホサミット」の開催、保護者等への啓発の事業等を実施し、本県の次世代を担う子どもたちの健全な育成に取り組む。

**9 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業
(教育庁 社会教育課)** **161,045 千円**

子どもたちが主体的に復興に寄与しようと取り組む社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

【新】 10 地域学校協働本部事業(教育庁 社会教育課) **214,531 千円**

地域と学校が連携・協力し、地域の人材を活用した学校支援活動や放課後子ども教室等を実施することで、地域全体で将来を担う子どもたちを育成する新たな体制づくりを図る。

**【新】 11 平成29年度南東北インターハイ開催事業
(教育庁 全国高校総体推進室)** **373,198 千円**

本県選手の競技力向上を図るための強化事業を実施するとともに、高校生による広報活動、来県者へのおもてなし等により、大会を通じて、本県の復興と魅力を県内外に発信する。

③産業復興を担う人づくり

**1 次世代のふくしまを担う人材育成事業
(教育庁 高校教育課・特別支援教育課)** **14,937 千円**

次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。

**2 小高統合高等学校設備整備事業
【再掲】 (教育庁 高校教育課)** **106,663 千円**

平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校における教育環境を確保するため、必要な教育設備の整備を行うことにより、地域の復興を担う人材育成を促進し、併せて通学時における安全、安心を提供する。

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

① 安全・安心を提供する取組

【一新】 1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 1,614,003 千円
 (農林水産部 環境保全農業課)

風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。

2 米の全量全袋検査推進事業(農林水産部 水田畑作課) 5,600,000 千円

米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。

【新】 3 環境にやさしい農業拡大推進事業 48,022 千円
 【再掲】 (農林水産部 環境保全農業課)

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。

【一新】 4 第三者認証GAP取得等促進事業 324,880 千円
 【再掲】 (農林水産部 環境保全農業課)

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

【一新】 5 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 2,152,783 千円
 【再掲】 (農林水産部 農産物流通課)

本県農林水産業の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

② 農業の再生

【新】 1 福島県産農林水産物販路拡大タイアップ事業 104,224 千円
 (農林水産部 農林企画課)

避難地域の営農再開が進む中で、避難地域で生産される農産物等の販路を確保するため、専門家を交えたコンサルティングチームにより、農産物等の販路開拓等を行う活動を支援する。

【新】 2 ふくしまアグリノベーション実証事業 **32,275 千円**
 (農林水産部 農業振興課)

低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体(メガファーム)の育成を図る。

3 ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業 (農林水産部 農業担い手課) **29,118 千円**

生産力と経営管理能力に優れ、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域農業をリードするプロフェッショナルな経営体を育成する。

【一新】 4 鳥獣被害対策強化事業 (農林水産部) **99,289 千円**
 (農林水産部 環境保全農業課)

複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。

また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援するとともに、専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。

【新】 5 チョイスふくしまオリジナル米産地確立推進事業 **10,706 千円**
 (農林水産部 水田畑作課)

県オリジナル水稲品種「里山のつぶ」の生産振興を図ることにより、稲作農家の所得向上や、中山間地域の農業振興を図る。

【一新】 6 ふくしまプライド日本酒の里づくり事業 **33,429 千円**
 (農林水産部 水田畑作課)

県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。

【一新】 7 ふくしまの畜産復興対策事業 (農林水産部 畜産課) **9,716 千円**

本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や第11回全国和牛能力共進会の出品に対して支援する。

8 復興再生基盤整備事業 (農林水産部 農村基盤整備課) **5,491,684 千円**

原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

③森林林業の再生

1 ふくしま森林再生事業 (農林水産部 森林整備課) **4,688,761 千円**

放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。

【新】 2 福のしま「きのこの里づくり」事業
(農林水産部 林業振興課)

10,546 千円

ほんしめじ(県オリジナル品種)による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。

④水産業の再生

1 水産種苗研究・生産施設復旧事業(農林水産部 水産課)

4,104,010 千円

水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。

【新】 2 福島県産水産物競争力強化支援事業
(農林水産部 水産課)

38,700 千円

水産物への風評を払拭するため、本県水産物の第三者認証制度(水産エコラベル)の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図る。

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

1 原子力災害被災事業者等総合支援事業 39,361 千円

(商工労働部 経営金融課)

「オールふくしま経営支援事業」及び福島相双復興官民合同チームによる「被災事業者再建支援事業」を実施し、東日本大震災や原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている県内中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図るため、官民を挙げて総合対策に取り組む。

2 ふくしま復興特別資金(商工労働部 経営金融課) 50,063,000 千円

東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。

3 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 3,604,013 千円

(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

4 原子力災害被災地域創業等支援事業 120,011 千円

(商工労働部 経営金融課)

避難指示等の対象である被災12市町村において行われる、新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場など「まち」の機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

5 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 10,063,012 千円

(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

6 輸送用機械関連産業集積推進事業 3,974 千円

(商工労働部 企業立地課)

自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。

7 ふくしま産業復興企業立地支援事業 5,000 千円

(小事業：ふくしま産業競争力強化支援事業)
(商工労働部 企業立地課)

ふくしま産業復興企業立地補助金対象の中小企業が抱える現場の課題解決や希望する現場改善のため専門家による指導を行い、対象企業の収益性・生産性を向上させる。

【新】8 航空宇宙産業集積推進事業(商工労働部 企業立地課) 63,466 千円

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通して、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。

【新】9 福島県オリジナル清酒製造技術の開発
(商工労働部 産業創出課) 11,310 千円

県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。

【新】10 開発型・提案型企業転換総合支援事業
(商工労働部 産業創出課) 48,498 千円

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築する。

【新】11 ふくしま地域創生人材育成事業
(商工労働部 産業人材育成課) 104,977 千円

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。

12 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業
(観光交流局 県産品振興戦略課) 92,480 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ふくしまの今」など効果的な情報発信を図る。

②企業誘致の促進

【新】1 工業団地整備事業性調査(商工労働部 企業立地課) 5,700 千円

復興工業団地への企業誘致を促進するため、工業用地の開発検討のための調査を行う。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業
(小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金) 33,687,700 千円
(商工労働部 企業立地課)

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

3 ふくしま産業復興企業立地支援事業
(小事業：工業団地造成利子補給金)
(商工労働部 企業立地課)

65,228 千円

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村に対し、利子相当分を補助する。

4 ふくしま産業復興企業立地支援事業
(小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金
雇用確保支援事業) (商工労働部 企業立地課)

30,000 千円

ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、雇用確保支援を行う。

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 979,303 千円 (企画調整部 エネルギー課)

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

【新】2 水素エネルギー普及拡大事業 115,000 千円 (企画調整部 エネルギー課)

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV（燃料電池自動車）の導入等の推進を図る。

【-新】3 再生可能エネルギー復興支援事業 7,407,827 千円 (企画調整部 エネルギー課)

避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進を図るため、発電設備等の導入に要する経費の一部を補助する。

【新】4 ふくしまクールシェア推進事業 6,221 千円 (生活環境部 環境共生課)

省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。

【新】5 再エネ関連産学官連携・販路拡大大促進事業 89,920 千円 (商工労働部 産業創出課)

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【新】6 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 359,684 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【新】 7 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 **27,414 千円**
 (商工労働部 産業創出課)

欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座を開催し、興味や知見の取得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【新】 8 都市公園太陽光発電導入事業 **10,000 千円**
 (土木部 まちづくり推進課)

県営都市公園の管理棟に太陽光発電を設置し、再生可能エネルギー導入を推進する。

②医療関連産業の集積

1 医療関連産業高度人材育成事業 **26,791 千円**
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学等の学生を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。

【新】 2 東京オリ・パラで世界にアピールする **61,847 千円**
医療福祉機器等開発推進事業
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。

【新】 3 海外規制対応人材育成事業 (保健福祉部 薬務課) **1,237 千円**
 【再掲】

医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。

③ロボット関連産業の集積

【新】 1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」 **442,345 千円**
創出事業 (商工労働部)
 (商工労働部 ロボット産業推進室)

県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、産学官連携組織の立ち上げ、若い世代の意識向上を図るためのロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

【新】 1 環境にやさしい農業拡大推進事業 48,022 千円
(農林水産部 環境保全農業課)

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。

【-新】 2 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 2,152,783 千円
(農林水産部 農産物流通課)

本県農林水産業の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

【-新】 3 第三者認証GAP取得等促進事業 324,880 千円
【再掲】 (農林水産部 環境保全農業課)

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

② 観光誘客の促進・教育旅行の回復

1 教育旅行復興事業(観光交流局 観光交流課) 275,114 千円

東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、誘致キャラバンや情報発信等を行うとともに、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費等の一部を補助し、教育旅行の再生を図る。

【-新】 2 福が満開福のしま観光復興推進事業 510,299 千円
(観光交流局 観光交流課)

地域の観光素材をいかした新たな旅行商品づくりや市町村が自らのアイデアで取り組む観光復興施策へ支援を行う。さらに、県土を横断するような周遊誘導につながる施策を実施するとともに、浜通りの復興のため、福島でしか体験できないツアーであるホープツーリズムの推進を図る。

【新】 3 福島インバウンド復興対策事業 26,000 千円
(土木部 道路整備課)

東日本大震災の影響により落ち込んでいる本県の訪日外国人数を回復させ、本県の観光復興を加速化させるため、道の駅内の案内表示や道路案内標識のインバウンド対応化を推進する。

③国内外への正確な情報発信

【一新】 1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (総務部 広報課) 364,315 千円

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

【新】 2 企業との連携シンカ事業 (総務部 広報課) 10,738 千円

共感と応援の輪を広げ、本県を応援して下さる方々との連携により、本県の現状や復興への取組を発信する機会を増やし、風評払拭と風化防止を図るため、強化戦略に位置付ける、「企業・団体との連携した取組」をターゲットを絞り効果的に実施する。

【新】 3 モバイルWi-Fiを活用した情報発信事業 (企画調整部 情報政策課) 4,687 千円

”福島は今”を被災地等を訪れる外国人旅行者にSNSで復興状況など生の声を情報発信してもらい、風評を払拭するため、モバイルWi-Fiルーターの無料貸し出しを行い、いつでもSNSを利用できる環境を提供する。

【新】 4 太平洋・島サミット関連事業 (生活環境部 国際課) 10,276 千円

平成30年5月にいわき市で開催される第8回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正確な情報を発信する機会とするため、広報資材の作成や関連イベントへの出展、若者の交流事業を実施する。

【一新】 5 チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部 国際課) 54,532 千円

本県のイメージ回復や風評の払拭、風化の防止を図るため、海外における復興PR、駐日外交団等を対象とした県内視察やセミナーの開催、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業等を実施する。

【新】 6 福島インバウンド復興対策事業 (観光交流局 観光交流課) 694,631 千円

全国的なインバウンド急増のなか、東日本大震災の影響等により本県の訪日外国人旅行者は伸び悩んでいることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好に合った施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。

【新】 7 「ふくしまプライド。」発信事業 (観光交流局 県産品振興戦略課) 110,414 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が誇る県産品を「ふくしまプライド。」というメッセージを通じて国内外へ力強く発信し、販路の開拓・拡大を図る。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

1 地域創生総合支援事業 (企画調整部 地域振興課) 890,535 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、各地方振興局が、地域の実情に応じて事業を企画し、機動的かつ柔軟に対応する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

【新】 1 2017ジャパンパラ陸上競技大会開催事業 (文化スポーツ局 スポーツ課)	28,255 千円
---	-----------

平成29年に本県で開催されるジャパンパラ陸上競技大会を契機に、本県の復興を後押しするとともに、障がい者や障がい者スポーツへの理解促進や東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成を図るため、受入態勢の整備及び関連イベントを開催する。

【一新】 2 ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」 (文化スポーツ局 スポーツ課)	41,866 千円
--	-----------

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県から将来の活躍が期待される若手選手に対し、強化練習会への参加支援や医科学支援などを行う。また、国内トップレベルの実績を持つアスリートや国際舞台での活躍が期待される障がい者アスリートに対し、強化合宿などへの参加支援を行う。

【一新】 3 2020東京オリンピック・パラリンピック 関連復興推進事業 (文化スポーツ局 スポーツ課)	80,411 千円
---	-----------

東京オリンピック・パラリンピックを本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、競技・事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。

【一新】 4 第三者認証GAP取得等促進事業 (農林水産部 環境保全農業課)	324,880 千円
---	------------

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

1 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） 8,717,631 千円

津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を実施するとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

2 道路整備事業（土木部 道路整備課） 8,298,000 千円

災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。

3 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 17,787,800 千円

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

②復興を支える交通基盤の整備

1 只見線活用による奥会津振興事業（生活環境部 生活交通課） 30,998 千円

JR只見線を核とした交流人口の拡大を図るなど、奥会津地域において、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持・発展させ、地域創生を進める。

〔一新〕 2 JR只見線復旧推進事業（生活環境部 生活交通課） 12,603 千円

平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため各種事業を行う。

〔一新〕 3 福島空港復興加速化推進事業（観光交流局 空港交流課） 107,172 千円

国際定期路線の再開と拡充、国内定期路線の拡充、空港のイメージアップなどに向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。

4 （仮）双葉IC整備の促進（土木部 高速道路室） 161,500 千円

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行う。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

5 (仮) 大熊IC整備の促進(土木部 高速道路室)

232,850 千円

大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行う。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

6 会津縦貫道整備事業(土木部 高速道路室・道路整備課)

1,905,000 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。

7 ふくしま復興再生道路整備事業(土木部 道路整備課)

21,342,000 千円

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

8 地域連携道路等整備事業(土木部 道路整備課)

32,376,188 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

③防災・災害対策の推進

1 福島県防災対策強化事業(危機管理部 災害対策課)

12,274 千円

防災体制を強化するため、防災士の養成や緊急車両用の燃料備蓄等を行うとともに、自助・共助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアの開催や要支援者避難対策の支援を行う。

【一新】 2 地域防災力向上推進事業

(危機管理部 危機管理課・災害対策課)

51,113 千円

「ふくしま防災ガイド」を活用し、家庭や学校、地域、企業等で防災を学ぶ契機とするとともに、市町村、学校、企業等での防災学習を促進するほか、安全確保行動訓練を実施することにより、県民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。